

令和 4 事業年度決算（概要）について

1. はじめに

国立大学法人は、国民その他利害関係者に対し財政状態や運営状況に関する説明責任を果たし、自己の状況を客観的に把握する観点から、財務諸表（貸借対照表、損益計算書、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益の処分（損失の処理）に関する書類）の作成及び公表が義務付けられています。

令和 4 年度の財務諸表については、令和 5 年 8 月 3 1 日に文部科学大臣の承認を受けましたので、ここに公表します。

なお、この財務諸表は、企業会計原則を基本としつつ、国立大学法人の特性を考慮した「国立大学法人会計基準」に基づき作成しております。

2. 財務諸表の概要について

[財政状態：貸借対照表関連]

貸借対照表（要約）				※ 端数整理により合計が一致しない場合がある。				【単位：百万円】			
科 目	令和 3 年度	令和 4 年度	（増減）	科 目	令和 3 年度	令和 4 年度	（増減）				
固定資産 [a]	20,573	18,805	(△1,768)	負債 [c]	20,568	17,049	(△3,520)				
土地	4,533	3,730	(△803)	借入金	6,556	5,912	(△644)				
建物等	8,752	8,313	(△438)	リース債務	3,343	2,993	(△351)				
工具器具及び備品	5,045	4,461	(△585)	資産見返負債等	3,532	—	(△3,532)				
図書	2,026	1,981	(△45)	運営費交付金債務	—	69	(+69)				
その他有形固定資産	20	20	(—)	前受外部資金債務等	1,697	1,502	(△195)				
無形固定資産	9	9	(△0)	預り金等	365	260	(△106)				
投資その他の資産	186	290	(+104)	引当金	1,009	1,083	(+75)				
				未払金	3,838	3,898	(+60)				
				その他負債	228	1,332	(+1,104)				
流動資産 [b]	9,252	10,574	(+1,321)	純資産 [d]	9,256	12,330	(+3,074)				
現金及び預金	3,906	4,540	(+634)	資本金	965	965	(—)				
未収入金	4,912	5,582	(+670)	資本剰余金	2,194	763	(△1,431)				
たな卸資産等	390	413	(+24)	利益剰余金	6,097	10,602	(+4,505)				
その他流動資産	45	39	(△6)								
資産合計 [a+b]	29,825	29,379	(△446)	負債・純資産合計 [c+d]	29,825	29,379	(△446)				

財政状態については、貸借対照表に記載しておりますとおり、資産総額は 29,379 百万円で、うち、土地・建物・機器等を含む固定資産が 18,805 百万円、現金及び預金やたな卸資産等を含む流動資産が 10,574 百万円となっております。資産総額は、前年度から 446 百万円減となっております、この主たる要因は、職員宿舍用地の売却を決定したことに伴う減損会計処理により土地が 803 百万円減少したこと、建物等や工具器具備品が、減価償却・減損損失や除却により、それぞれ 438 百万円、585 百万円減少したことが挙げられます。

負債総額は 17,049 百万円で、前年度から 3,520 百万円減となっております。この主たる要因は、会計基準の改訂に伴い、資産見返負債が廃止され 3,532 百万円減少したこと、借入金の返済により、644 百万円減少したことが挙げられます。

純資産総額は 12,330 百万円で、うち、資本金が 965 百万円、資本剰余金が 763 百万円となっており、また、利益剰余金が 10,602 百万円となっております。

[運営状況：損益計算書関連]

損益計算書（要約）				※ 端数整理により合計が一致しない場合がある。				【単位：百万円】			
科 目	令和 3 年度	令和 4 年度	（増減）	科 目	令和 3 年度	令和 4 年度	（増減）	科 目	令和 3 年度	令和 4 年度	（増減）
経常費用 [B]	30,881	32,080	(+1,199)	経常収益 [A]	32,490	33,640	(+1,149)	経常利益 [A-B]	1,609	1,559	(△50)
教育・研究経費	1,355	1,473	(+118)	運営費交付金収益	5,004	4,967	(△37)	臨時利益 [C]	147	2,982	(+2,835)
診療経費	15,646	16,778	(+1,132)	附属病院収益	24,120	24,730	(+611)	前中期目標期間			
人件費	12,998	12,869	(△130)	外部資金収益	770	1,197	(+428)	繰越積立金取崩額 [E]	33	137	(+104)
受託研究費・事業費	384	516	(+132)	学生納付金収益	470	607	(+137)	目的積立金取崩額 [F]	－	－	(－)
財務費用（支払利息）	80	62	(△18)	資産見返負債戻入益	315	－	(△315)	当期総利益 [A-B+C-D+E+I]	1,641	4,642	(+3,001)
一般管理費	415	376	(△39)	その他収益	1,804	2,137	(+334)				
雑損	3	7	(+4)	財務収益（主に受取利息）	9	1	(△8)				
臨時損失 [D]	148	36	(△112)								

運営状況については、損益計算書に記載しておりますとおり、経常費用が 32,080 百万円、経常収益が 33,640 百万円となっており、経常利益は 1,559 百万円となっております。これに臨時利益や臨時損失を加え、当期総利益は 4,642 百万円となっております。

-費用-

経常費用の構成比率としては、診療経費が 52.3%、人件費が 40.1%、その他の費用が 7.6%となっております。診療経費は前年度より 1,132 百万円 (7.2%) 増の 16,778 百万円となっており、その主な要因は、高額薬を用いた治療を実施したことや、一般流通となった 5 類感染症（新型コロナウイルス感染症）治療薬の購入量が増加したことによるものです。また、人件費は前年度より 130 百万円 (1.0%) 減の 12,869 百万円となっており、非常勤教員及び非常勤職員の人員が減少したこと等が要因となっております。

-収益-

経常収益の構成比率としては、附属病院収益が 73.5%、運営費交付金収益が 14.8%、その他の収益が 11.7%となっております。附属病院収益は前年度より 611 百万円 (2.5%) 増の 24,730 百万円となっており、その主な要因は、化学・免疫療法（注射薬をはじめとした高額な医薬品を用いた抗がん剤療法）や、手術数の増加に伴い、入院及び外来診療単価が上昇したことによるものです。また、補助金収益を含むその他収益が、感染症病床確保促進事業などの 5 類感染症（新型コロナウイルス感染症）関連補助金により、前年度より 334 百万円増の 2,137 百万円となっております。

3. おわりに

本学は、国の財政が厳しさを増し、基盤となる運営費交付金が縮減されることへの対応として、より一層の経費削減や外部資金等、運営財源の確保に努めております。これからも本学は、教職員一丸となり、本学が持つ強み・特色を最大限に活かした、地域社会におけるシンクタンクとして、大学を取り巻く様々な課題の解決に取り組んでまいります。

財 務 諸 表 等

令和 4 年度
(第 1 9 期事業年度)

自：令和 4 年 4 月 1 日
至：令和 5 年 3 月 3 1 日

国立大学法人旭川医科大学

目 次

1. 貸借対照表	1
2. 損益計算書	4
3. 純資産変動計算書	6
4. キャッシュ・フロー計算書	7
5. 利益の処分に関する書類（案）	8
6. 注記事項	9
7. 附属明細書	18
(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第78 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第85 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	
(2) たな卸資産の明細	
(3) 無償使用国有財産等の明細	
(4) P F I の明細	
(5) 有価証券の明細	
－ 1 流動資産として計上された有価証券	
－ 2 投資その他の資産として計上された有価証券	
(6) 引当特定資産の明細	
(7) 出資金の明細	
(8) 長期貸付金の明細	
(9) 借入金の明細	
(10) 国立大学法人等債の明細	
(11) － 1 引当金の明細	
－ 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	
－ 3 退職給付引当金の明細	
(12) 資産除去債務の明細	
(13) 保証債務の明細	
(14) 目的積立金の取崩しの明細	
(15) 業務費及び一般管理費の明細	

- (16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細
 - － 1 運営費交付金債務
 - － 2 運営費交付金収益
- (17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
 - － 1 施設費の明細
 - － 2 補助金等の明細
- (18) 役員及び教職員の給与の明細
- (19) 開示すべきセグメント情報
- (20) 寄附金の明細
 - － 1 寄附金債務の明細
 - － 2 寄附金の受入額の明細
- (21) 受託研究の明細
- (22) 共同研究の明細
- (23) 受託事業等の明細
- (24) 科学研究費助成事業等の明細
- (25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細
- (26) 関連公益法人等

8. 添付資料

- (1) 事業報告書
- (2) 決算報告書
- (3) 監事の意見
- (4) 会計監査人の意見

財 務 諸 表

貸 借 対 照 表

令和5年3月31日

(単位：千円)

資産の部		
I	固定資産	
1	有形固定資産	
土地	4,533,493	
減損損失累計額	△ 803,493	3,730,000
建物	27,098,723	
減価償却累計額	△ 18,310,493	
減損損失累計額	△ 549,594	8,238,636
構築物	495,620	
減価償却累計額	△ 420,933	74,687
工具器具及び備品	20,163,314	
減価償却累計額	△ 15,702,692	4,460,622
図書		1,981,446
美術品・収蔵品		19,969
車両運搬具	39,869	
減価償却累計額	△ 39,869	0
有形固定資産合計		18,505,360
2	無形固定資産	
特許権		2,227
電話加入権		794
特許権仮勘定		6,151
無形固定資産合計		9,171
3	投資その他の資産	
関係会社株式		43,450
減価償却引当特定資産(注1)		102,698
長期貸付金		144,130
破産更生債権等	70,292	
貸倒引当金	△ 70,292	—
投資その他の資産合計		290,278
固定資産合計		18,804,809
II	流動資産	
現金及び預金		4,540,148
未収学生納付金収入		2,627
未収附属病院収入	4,460,928	
徴収不能引当金	△ 1,468	4,459,459
未収入金		1,119,486
たな卸資産		5,945
医薬品及び診療材料		407,231
前渡金		2,830
前払費用		18,503
短期貸付金		17,208
仮払金		344
立替金		25
流動資産合計		10,573,808
資産合計		29,378,617

負債の部

I 固定負債

長期繰延補助金等(注1)	577,780	
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	1,676,633	
長期借入金	3,218,763	
退職給付引当金	702,673	
資産除去債務	736,972	
長期未払金	2,372,593	
その他固定負債	16,770	
固定負債合計		9,302,183

II 流動負債

運営費交付金債務(注1)	69,132	
預り補助金等(注1)	25,000	
寄附金債務(注1)	1,148,135	
前受受託研究費(注1)	214,053	
前受共同研究費(注1)	128,950	
前受受託事業費等(注1)	10,531	
前受金	29,214	
科学研究費助成事業等預り金	120,938	
預り金	84,379	
一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金	477,559	
一年以内返済予定長期借入金	539,379	
未払金	4,486,144	
未払費用	27,268	
未払消費税等	4,977	
賞与引当金	380,728	
流動負債合計		7,746,386
負債合計		17,048,569

純資産の部

I 資本金

政府出資金	965,295	
資本金合計		965,295

II 資本剰余金

資本剰余金	9,432,263	
減価償却相当累計額(△)(注1)	△ 6,582,834	
減損損失相当累計額(△)(注1)	△ 1,306,060	
利息費用相当累計額(△)(注1)	△ 6,299	
除売却差額相当累計額(△)(注1)	△ 774,350	
資本剰余金合計		762,720

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金(注1)	5,959,827	
当期末処分利益	4,642,205	
(うち当期総利益	4,642,205)	
利益剰余金合計		10,602,032
純資産合計		12,330,048
負債純資産合計		29,378,617

(注1)

以下は、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目です。

- (1) 減価償却引当特定資産
- (2) 長期繰延補助金等
- (3) 運営費交付金債務
- (4) 預り補助金等
- (5) 寄附金債務
- (6) 前受受託研究費
- (7) 前受共同研究費
- (8) 前受受託事業費等
- (9) 減価償却相当累計額
- (10) 減損損失相当累計額
- (11) 利息費用相当累計額
- (12) 除売却差額相当累計額
- (13) 前中期目標期間繰越積立金

損 益 計 算 書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	479,447		
研究経費	822,739		
診療経費			
材料費	10,642,783		
委託費	1,750,570		
設備関係費	2,849,843		
研修費	15,038		
経費	1,519,726	16,777,960	
教育研究支援経費		170,638	
受託研究費		239,694	
共同研究費		100,767	
受託事業費等		175,403	
役員人件費		140,171	
教員人件費			
常勤教員給与	3,526,020		
非常勤教員給与	165,142	3,691,162	
職員人件費			
常勤職員給与	7,078,676		
非常勤職員給与	1,958,610	9,037,286	31,635,267
一般管理費			376,126
財務費用			
支払利息	66,875		
その他財務費用	△ 4,892		61,982
雑損			7,078
経常費用合計			32,080,454
経常収益			
運営費交付金収益(注1)		4,967,020	
授業料収益		536,416	
入学金収益(注1)		50,929	
検定料収益		19,606	
附属病院収益		24,730,334	
受託研究収益(注1)		418,300	
共同研究収益(注1)		141,606	
受託事業等収益(注1)		265,943	
寄附金収益(注1)		371,599	
施設費収益		12,600	
補助金収益(注1)		1,734,691	
財務収益			
受取利息	319		
その他財務収益	297	616	
雑益			
財産貸付料収入	146,210		
公開講座講習料	131		
学位論文審査料	228		
版権料・特許料収入	11,185		
大学入学試験実施料収入	5,491		
不用物品売却代収入	2,301		
文献複写料	133		
手数料収入	3,498		
保険金収入	16,445		
研究関連収入	74,387		
物品受贈益	4,115		
貸倒引当金戻入益	536		
その他雑益	125,433	390,092	
経常収益合計			33,639,751
経常利益			1,559,297
臨時損失			
固定資産除却損		6,896	
減損損失		16,137	
その他臨時損失		13,176	36,209
臨時利益			
徴収不能引当金戻入益		11,791	
資産見返運営費交付金等戻入		827,513	
資産見返寄附金戻入		491,424	
資産見返物品受贈額戻入		1,624,737	
その他臨時利益		26,350	2,981,815
当期純利益			4,504,903
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注1)			137,302
当期総利益			4,642,205

資本剰余金を減額したコスト等に関する注記		(単位：千円)
当期総利益		4,642,205
減価償却相当累計額(減価償却相当額)	△ 177,988	
減損損失相当累計額(減損損失相当額)	△ 1,276,966	
利息費用相当累計額(利息費用相当額)	42	
除売却差額相当累計額(除売却差額相当額)	△ 0	
有価証券損益相当額(確定)	—	
有価証券損益相当額(その他)	—	
賞与引当増加相当額	△ 456	
退職給付引当増加相当額	19,601	
小計	—	△ 1,435,767
施設費収益相当額		15,465
その他		—
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額		3,221,902

科学研究費助成事業等に関する注記		(単位：千円)
当期受入額	273,512	
当期支出額	299,454	

(注1)

以下は、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目です。

- (1) 運営費交付金収益
- (2) 入学金収益
- (3) 受託研究収益
- (4) 共同研究収益
- (5) 受託事業等収益
- (6) 寄附金収益
- (7) 補助金等収益
- (8) 前中期目標期間繰越積立金取崩額

(注2)

中期計画等で想定した業務運営を行ったにもかかわらず生じた減損額のうち、損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産は下表のとおりです。

計上した主要な固定資産	建物(職員宿舎)	16,137
	建物(職員宿舎)	1,348
計上していない主要な固定資産	土地(職員宿舎用地)	803,493
	電話加入権	27
	電話加入権	472,098

(注3)

臨時利益のうち、資産見返運営費交付金等戻入827,513千円、資産見返寄附金戻入491,424千円、資産見返物品受贈額戻入1,624,737千円は会計基準改訂に伴い期首に計上した資産見返負債の収益化額です。

純 資 産 変 動 計 算 書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

	I 資本金		II 資本剰余金										III 利益剰余金(又は繰越欠損金)					IV 評価・換算差額等		純資産 合計
	政府 出資金	資本金 合計	資本 剰余金 ※	減価償却 相当 累計額 (△)	減損損失 相当 累計額 (△)	有価証券 損益相当 累計額 (確定) (+△)	有価証券 損益相当 累計額 (その他) (+△)	利息費用 相当 累計額 (△)	除売却 差額相当 累計額 (△)	民間 出えん金	資本 剰余金 合計	前中期 目標期間 繰越 積立金	目的 積立金	積立金	当期 未処分 利益	うち当期 総利益	利益 剰余金 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	965,295	965,295	9,164,938	△ 6,408,685	△ 29,093	－	－	△ 6,341	△ 526,877	－	2,193,942	609,483	148,482	3,697,723	1,641,441	－	－	6,097,129	－	9,256,366
当期変動額																				
I 資本金の当期変動額																				
出資金の受入																				
土地の譲渡に伴う大学改革支援・学位授与機 構への納付による減資																				
II 資本剰余金の当期変動額																				
固定資産の取得			15,465								15,465									15,465
固定資産の除売却				3,838					△ 3,838		△ 0									△ 0
減価償却				△ 441,094							△ 441,094									△ 441,094
固定資産の減損					△ 1,276,966						△ 1,276,966									△ 1,276,966
時の経過による資産除去債務の増加								42			42									42
資産除去債務の履行に伴う取り崩し																				
土地の譲渡に伴う大学改革支援・学位授与機 構への納付等																				
有価証券に係る確定損益																				
有価証券に係る評価損益																				
出えん金の受入																				
その他の資本剰余金の当期変動額 (純額)			251,861	263,107					△ 243,635		271,332									271,332
III 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額																				
(1) 利益の処分又は損失の処理																				
前中期目標期間からの繰越												6,097,129	△ 6,097,129							
利益処分による積立												△ 609,483	△ 148,482	2,399,406	△ 1,641,441					
利益処分(又は損失処理)による取り崩し																				
国庫納付金の納付																				
(2) その他																				
当期純利益(又は当期純損失)															4,504,903	4,504,903	4,504,903			4,504,903
前中期目標期間繰越積立金取崩額												△ 137,302			137,302	137,302				－
目的積立金取崩額																				
その他の利益剰余金の当期変動額 (純額)																				
IV 評価・換算差額等の当期変動額 (純額)																				
当期変動額合計	－	－	267,325	△174,149	△1,276,966	－	42	△247,473	△247,473	－	△1,431,221	5,350,344	△148,482	△3,697,723	3,000,764	4,642,205	4,504,903	－	－	3,073,681
当期末残高	965,295	965,295	9,432,263	△6,582,834	△1,306,060	－	△6,299	△774,350	△774,350	－	762,720	5,959,827	－	－	4,642,205	4,642,205	10,602,032	－	－	12,330,048

(単位：千円)

※資本剰余金の財源別増減明細

	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
施設費	6,942,621	15,465		6,958,086	
運営費交付金					
授業料					
補助金等					
寄附金等					
物品受贈	28,900		16,015	12,885	
目的積立金					
減資産額					
その他	2,193,417	267,876		2,461,293	
合計	9,164,938	283,340	16,015	9,432,263	

(注1) 令和4事業年度の狭義の資本剰余金の当期首残高は、令和3事業年度の期末残高から損益外除売却差額相当額を加味した額としているため、差額が生じてお
ります。

(注2) ① 前中期目標期間最終年度の積立金の期末残高は3,697,723千円であり、これに前中期目標期間の最終年度の未処分利益1,641,441千円、前中期目標期間繰
越積立金の残額609,483千円及び目的積立金の使用残額148,482千円を加えると、積立金は6,097,129千円となる。
② この積立金6,097,129千円のうち、今中期目標期間の業務の財源及び固定資産の見合い等として繰越の承認を受けた額は6,097,129千円であり、国庫へ納
付した金額はありません。

キャッシュ・フロー計算書
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 16,343,241
	人件費支出	△ 12,949,723
	貸付けによる支出	△ 37,210
	その他の業務支出	△ 368,984
	運営費交付金収入	5,036,152
	授業料収入	499,914
	入学金収入	50,764
	検定料収入	19,606
	附属病院収入	24,396,926
	受託研究収入	230,190
	共同研究収入	143,834
	受託事業等収入	215,036
	補助金等収入	1,278,732
	補助金等の精算による返還金の支出	—
	寄附金収入	367,190
	貸付金の回収による収入	18,575
	科学研究費助成事業等預り金等の増加	898
	その他収入	400,960
	業務活動によるキャッシュ・フロー	2,959,618
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 935,364
	有形固定資産の撤去による支出	△ 6,896
	施設費による収入	28,065
	減価償却引当特定資産の繰入による支出	△ 102,698
	小計	△ 1,016,893
	利息及び配当金の受取額	320
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,016,573
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	長期借入れによる収入	424,268
	大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△ 509,894
	長期借入金の返済による支出	△ 558,511
	ファイナンスリース債務の返済による支出	△ 597,543
	小計	△ 1,241,679
	利息の支払額	△ 67,494
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,309,173
IV	資金に係る換算差額	—
V	資金増加額(又は減少額)	633,871
VI	資金期首残高	3,906,277
VII	資金期末残高	4,540,148

利益の処分に関する書類

(単位：円)

I	当期末処分利益		4,642,204,873
	当期総利益	4,642,204,873	
II	利益処分額		
	積立金	<u>4,642,204,873</u>	<u>4,642,204,873</u>

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

当事業年度より、国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書）（国立大学法人会計基準等検討会議 令和4年2月10日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省 日本公認会計士協会 令和5年4月13日最終改訂）（以下「国立大学法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、以下については、令和5事業年度から適用することとしております。

- ・収益認識に関する会計基準
- ・受託研究費等財源に係る固定資産の耐用年数基準

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、基幹運営費交付金（ミッション実現加速化経費）の一部については業務達成基準を、特殊要因運営費交付金及び補正予算により措置された運営費交付金については、文部科学省の指定に従い費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、原則として法人税法に基づく耐用年数を採用しておりますが、国から承継した償却資産については見積耐用年数、受託研究費等を財源として取得した償却資産については当該受託研究期間を耐用年数としております。

なお、主な資産の耐用年数は以下の通りです。

建 物	3 ～ 50 年
構築物	10 ～ 45 年
工具器具備品	2 ～ 20 年
車両運搬具	5 年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第78）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第85）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

（2）無形固定資産

定額法を採用しております。なお、法人内利用ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金により財源措置がなされない教職員については、将来の退職給付に備えるため、当該事業年度末における自己都合要支給額を計上しております。

運営費交付金により財源措置がなされる教職員等に係る退職一時金については、退職給付に係る引当

金を計上しておりません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、基準第34に基づき計算された退職一時金及び年金給付に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5. 賞与引当金及び見積額の計上基準

翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされない教職員に対して支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当該事業年度の負担額を計上しております。

翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされる教職員については、賞与引当金は計上しておりません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式については、移動平均法による原価法（持分相当額が下落した場合は、持分相当額）を採用しております。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法に基づく低価法を採用しております。

8. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

10. 財務諸表の表示単位

財務諸表に掲記される科目及びその他の金額の表示は、千円未満の端数を四捨五入して記載しております。

（表示方法の変更）

- （1）国立大学法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より、貸借対照表の「資産見返補助金等」及び「特許権仮勘定見返補助金等」を「長期繰延補助金等」に、「預り科学研究費補助金等」を「科学研究費助成事業等預り金」に、「損益外減価償却累計額」を「減価償却相当累計額」

に、「損益外減損損失累計額」を「減損損失相当累計額」に、「損益外除売却差額累計額」を「除売却差額相当累計額」に、「損益外利息費用累計額」を「利息費用相当累計額」にそれぞれ名称を変更して表示しております。

(2)「その他雑益」の内容を財務諸表により適切に反映するため、従来、「その他雑益」に含めて表示していた「版權料・特許料収入」、「大学入学試験実施料収入」、「手数料収入」、「保険金収入」、「研究関連収入」を当事業年度よりそれぞれ区分して表示しております。

(過去の誤謬に関する注記)

国立大学法人化時の耐用年数の適用に誤りがあり、過年度において減価償却が過大に計上されていたため、当事業年度において建物減価償却累計額、減価償却相当累計額を修正し、その他臨時利益を 13,931 千円計上しております。

修正の結果、修正を行う前と比べて、当事業年度の貸借対照表は、建物減価償却累計額が 277,037 千円減少、減価償却相当累計額が 263,107 千円減少し、当事業年度の損益計算書は当期総利益が 13,931 千円増加しております。

Ⅱ. 貸借対照表

1. 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額		3,510,237 千円
2. 当期の運営費交付金により財源措置が手当されない賞与引当相当額		254,146 千円
3. 担保資産及び担保付債務		
担保に供している資産	土地	3,730,000 千円
	建物	2,563,337 千円
上記に対応する債務	長期借入金	3,758,142 千円
4. 保証債務		
当該事業年度末における債務保証の総額		2,154,192 千円
5. 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの		
(1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの		
附属病院に関する借入金の元金償還額の累計		22,615,525 千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計		<u>16,990,494 千円</u>
利益剰余金に与える影響額（差引き）		5,625,030 千円
(2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの収益化額が二重になっていることによるもの		

法人移行時に国から承継した資産について、承継時に負債として計上していた額のうち、資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する当該負債の収益化累計額

1,093,396 千円

(3) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの

69,752 千円

(4) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの

204,470 千円

6,992,648 千円

Ⅲ. 損益計算書

当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

1. 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額 1,068,405 千円

当該借入金により取得した資産の減価償却費 645,798 千円

当期総利益に与える影響額（差引き） 422,607 千円

Ⅳ. キャッシュ・フロー計算書

1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目との関係

資金の期末残高は貸借対照表における現金及び預金と合致しております。

現金及び預金 4,540,148 千円

資金期末残高 4,540,148 千円

2. 重要な非資金取引

現物寄附による資産等の取得 37,518 千円

ファイナンス・リースによる資産の取得 246,838 千円

Ⅴ. 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

1. 業務費用

(1) 損益計算書上の費用 32,116,663 千円

(2) (控除) 自己収入等 △27,895,541 千円

業務費用合計	4,221,123 千円
2. 資本剰余金を減額したコスト等	1,435,767 千円
3. 機会費用	
国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	－ 千円
政府出資の機会費用	4,305 千円
無利子又は通常よりも有利な条件による融資 取引の機会費用	－ 千円 4,305 千円
4. (控除) 国庫納付額	－ 千円
5. 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に 帰せられるコスト	5,661,195 千円

「(控除) 自己収入等」には、会計基準改定に伴い期首に臨時利益に計上した資産見返運営費交付金等（授業料分）戻入 514,923 千円、資産見返寄附金戻入 491,424 千円が含まれております。

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

(1) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

決算日における 10 年もの国債(新発債)の利回りは、「国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の算定に係る利回りについて(通知)」(令和 5 年 4 月 11 日付け 5 文科高第 33 号)に基づき、0.320% で計算しております。

VI. 固定資産の減損関係

1. 減損を認識した固定資産に関する事項

(1) 土地

用 途	緑が丘団地職員宿舎用地 (502 棟・503 棟・A 棟・B 棟・C 棟・D 棟・E 棟)
種 類	土地
場 所	北海道旭川市緑が丘 2 条 3 丁目 3 番 ～ 4 丁目 4 番 1
帳 簿 価 格	803,493 千円
減損を認めた根拠	売却予定であり、使用しない決定をしたため。
減 損 額	803,493 千円 (減損損失相当累計額に計上)

(2) 職員宿舎棟

用 途	緑が丘団地職員宿舎 (502 棟・503 棟・A 棟・B 棟・C 棟・D 棟・E 棟)
種 類	建物
場 所	北海道旭川市緑が丘 2 条 3 丁目 3 番 ～ 4 丁目 4 番 1
帳 簿 価 格	17,485 千円
減損を認めた根拠	売却予定であり、使用しない決定をしたため。
減 損 額	17,485 千円 (うち 1,348 千円を減損損失相当累計額に計上)

(3) 職員宿舍棟

用 途	緑が丘団地職員宿舍（502 棟・503 棟・A 棟・B 棟・C 棟・D 棟・E 棟）
種 類	建物（資産除去債務見合い）
場 所	北海道旭川市緑が丘 2 条 3 丁目 3 番 ～ 4 丁目 4 番 1
帳 簿 価 格	472,098 千円
減損を認めた根拠	売却予定資産の調査により生じたアスベスト除去費用見合い資産の減損。
減 損 額	472,098 千円（減損損失相当累計額に計上）

(4) 電話加入権

用 途	電話加入権
種 類	電話加入権
場 所	北海道旭川市緑が丘東 2 条 1 丁目 1 番 1 号
帳 簿 価 格	43 千円
減損を認めた根拠	遊休状態になっているため。
減 損 額	27 千円（減損損失相当累計額に計上）

VII. 資産除去債務関係

(1) 資産除去債務の概要

ダイオキシン類対策特別措置法の規定に基づく焼却炉のダイオキシン除去義務、放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律の規定に基づく放射性同位元素等を使用している建物及び工具器具備品の放射線の除去義務、石綿障害予防規則等に基づく職員宿舍等のアスベスト除去義務であります。

(2) 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から 10 ヶ月～39 年見積もり、割引率は、 $\Delta 0.096\%$ ～ 2.283% を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	210,737 千円
時の経過による調整額	1,681 千円
資産除去債務の計上に伴う増加額	<u>524,554 千円</u>
期末残高	736,972 千円

VIII. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

IX. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については、大学改革支援・学位授与機構からの借入に限定しております。

未収附属病院収入は、債権管理細則に沿ってリスク管理を行っております。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。また、現金は注記を省略しており、預金、未収入金、未払金及び短期借入金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1)減価償却引当特定資産(*2)	102,698	102,698	—
(2)未収附属病院収入	4,460,928	4,460,931	3
徴収不能引当金(*3)	△1,468	△1,470	△2
	<u>4,459,459</u>	<u>4,459,461</u>	2
(3)大学改革支援・学位授与機構債務負担金	(2,154,192)	(2,177,308)	(23,116)
(4)長期借入金	(3,758,142)	(3,733,678)	(△24,464)
(5)リース債務	(2,992,528)	(3,132,351)	(139,823)

(*1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2)減価償却引当特定資産には、預金 102,698 千円が含まれております。

(*3)未収附属病院収入に個別に計上している徴収不能引当金を控除しております。

(注1) 市場価格のない株式等は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
関係会社株式	43,450

(注2) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 減価償却引当特定資産

減価償却引当特定資産は預金で構成されています。

預金は帳簿価額をもって時価としております。

(2) 未収附属病院収入

未収附属病院収入のうち貸倒懸念債権については、担保又は保証による回収見込額等を用いた割引現在価値法により時価を算定しており、レベル3の時価に分類しております。その他の未収附属病院収入は短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから、帳簿価額をもって時価としております。

(3) 大学改革支援・学位授与機構債務負担金、(4) 長期借入金及び(5) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

X. 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	633,759 千円
退職給付費用	128,329 千円
退職給付の支払額	<u>△59,415 千円</u>
期末における退職給付引当金	<u>702,673 千円</u>

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	128,906 千円
----------------	------------

XI. 賃貸等不動産関係

当法人は、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

XII. 重要な後発事象

該当はありません。

財 務 諸 表

(附 屬 明 細 書)

附属明細書

- (1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第78 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第85 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位: 千円)

資産の種類		期 首	当 期	当 期	期 末	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末	摘 要
		残 高	増加額	減少額	残 高		当期償却額		当期 減損損失	当期 減損損失 相当額	残 高	
有形固定 資産（特 定償却資 産）	建物	10,219,730	540,018	2,631	10,757,118	6,078,874	421,550	501,787	—	473,447	4,176,457	
	構築物	239,818	—	—	239,818	207,204	5,879	—	—	—	32,614	
	工具及び器 具、備品	308,391	—	1,208	307,183	221,113	13,666	—	—	—	86,071	
	計	10,767,939	540,018	3,838	11,304,119	6,507,191	441,094	501,787	—	473,447	4,295,142	
有形固定 資産（特 定償却資 産以外）	建物	16,347,691	26,545	32,631	16,341,605	12,231,619	371,497	47,807	16,137	—	4,062,179	
	構築物	252,729	3,073	—	255,802	213,729	9,077	—	—	—	42,073	
	工具及び器 具、備品	19,619,634	1,015,374	778,878	19,856,130	15,481,579	1,586,458	—	—	—	4,374,551	
	図書	2,026,409	11,745	56,708	1,981,446	—	—	—	—	—	1,981,446	
	車両 運搬具	39,869	—	—	39,869	39,869	—	—	—	—	0	
	計	38,286,333	1,056,737	868,217	38,474,853	27,966,797	1,967,032	47,807	16,137	—	10,460,249	
非償却資 産	土地	4,533,493	—	—	4,533,493	—	—	803,493	—	803,493	3,730,000	
	美術品・ 収蔵品	19,969	—	—	19,969	—	—	—	—	—	19,969	
	建設 仮勘定	—	41,390	41,390	—	—	—	—	—	—	—	
	計	4,553,463	41,390	41,390	4,553,463	—	—	803,493	—	803,493	3,749,969	
有形固定 資産合計	土地	4,533,493	—	—	4,533,493	—	—	803,493	—	803,493	3,730,000	
	建物	26,567,422	566,563	35,262	27,098,723	18,310,493	793,047	549,594	16,137	473,447	8,238,636	
	構築物	492,547	3,073	—	495,620	420,933	14,955	—	—	—	74,687	
	工具及び器 具、備品	19,928,025	1,015,374	780,085	20,163,314	15,702,692	1,600,124	—	—	—	4,460,622	
	図書	2,026,409	11,745	56,708	1,981,446	—	—	—	—	—	1,981,446	
	美術品・ 収蔵品	19,969	—	—	19,969	—	—	—	—	—	19,969	
	車両 運搬具	39,869	—	—	39,869	39,869	—	—	—	—	0	
	建設 仮勘定	—	41,390	41,390	—	—	—	—	—	—	—	
	計	53,607,734	1,638,146	913,445	54,332,435	34,473,987	2,408,126	1,353,087	16,137	1,276,940	18,505,360	
無形固定 資産	特許権	1,921	794	—	2,715	489	248	—	—	—	2,227	
	ソフトウェア	142,904	—	—	142,904	142,904	297	—	—	—	—	
	電話 加入権	1,573	—	—	1,573	—	—	780	—	27	794	
	特許権 仮勘定	6,509	1,374	1,732	6,151	—	—	—	—	—	6,151	
	計	152,907	2,168	1,732	153,343	143,392	546	780	—	27	9,171	
投資その 他の資産	関係会社 株式	38,148	5,302	—	43,450	—	—	—	—	—	43,450	
	減価償却引当 特定資産	—	102,698	—	102,698	—	—	—	—	—	102,698	
	長期 貸付金	147,995	37,210	41,075	144,130	—	—	—	—	—	144,130	
	破産更生 債権等	70,704	1,469	1,880	70,292	—	—	—	—	—	70,292	
	徴収不能 引当金	△70,704	1,880	1,469	△70,292	—	—	—	—	—	△70,292	
	計	186,143	148,559	44,424	290,278	—	—	—	—	—	290,278	

(注1) 平成19年度において特定償却資産(看護宿舍)の用途変更に伴う指定割合の変更により、建物 200,774千円を特定償却資産から特定償却資産以外へ振替えております。その一方で、当該資産の平成16年度から平成18年度までの減価償却費相当額61,092千円は減価償却相当累計額に計上されております。そのため、特定償却資産の減価償却累計額は、貸借対照表の減価償却相当累計額と一致していません。

(2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	288,073	6,926,148	—	6,907,267	260	306,694	
診療材料	94,536	3,534,775	—	3,520,966	7,807	100,538	
給食用材料	2,717	154,659	—	155,240	—	2,136	
貯蔵品	4,200	—	—	391	—	3,809	
合 計	389,526	10,615,582	—	10,583,864	8,068	413,176	

(注) 当期減少額の「その他」は、低価法による評価損によるものです。

(3) 無償使用国有財産等の明細

該当事項はありません。

(4) P F I の明細

(単位：千円)

事 業 名	事業概要	施設所有の形態	契約先	契約期間	摘 要
国立大学法人旭川医科大学病院 アメニティ施設整備運営事業	当該施設に関する企画・ 建設・維持管理・運営	「BOT方式」 または「更地返還」(注2)	みずほ丸紅リース株式会社	(注3)	(注1)

(注1) PFI法に基づく事業に類似する事業として会計処理を行っている。

(注2) 旭川医科大学は、「BOT方式(Build Operate Transfer: 契約先が施設を建設し、契約の間、所有・運営を行った後、施設を当法人へ譲渡する方式)」,
または、「契約期間終了後、施設を解体・撤去し、更地返還する方式」の選択ができる。(注3) 「定期建物賃貸借契約」の契約期間：平成30年11月20日から令和20年9月30日
「事業用定期借地権設定契約」の契約期間：平成30年6月5日から令和20年9月30日

※ P F I によるサービス部分の対価の支払予定額および収入予定額は次のとおりである。

当事業について、上記契約先より建物の一部を賃借している。なお、当該支払額は改定される場合がある。

(1) 貸借対照表日後1年以内のPFIに類似する期間に係る未経過費用は 12,960千円である。

(2) 貸借対照表日後1年を超えるPFIに類似する期間に係る未経過費用は 186,840千円である。

当事業について、上記契約先に対して建物の底地を賃貸している。なお、当該収入額は改定される場合がある。

(1) 当賃貸契約による貸借対照表日後1年以内のPFIに類似する期間に係る収益は 48,960千円である。

(2) 当賃貸契約による貸借対照表日後1年を超えるPFIに類似する期間に係る収益は 709,920千円である。

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：千円)

	銘 柄	取 得 価 額	純資産に持分割 合を乗じた価額	貸 借 対 照 表 計 上 額	当期損益に含ま れた評価差額	摘 要
関係会社株式	カムイファーマ株式会社	43,450	85,731	43,450	—	
	計	43,450	85,731	43,450	—	
(控除) 引当特定資 産に含まれている額				—		
貸借対照表計上額				43,450		

(6) 引当特定資産の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
減価償却引当特定資産	—	102,698	—	102,698	
計	—	102,698	—	102,698	

(7) 出資金の明細

該当事項はありません。

(8) 長期貸付金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
関係法人長期貸付金	—	—	—	—	—	
その他長期貸付金						
看護学科学学生奨学資金貸付金	111,615	30,380	14,210	23,625	104,160	(注1) (注2)
初期臨床研修医研修資金貸付金	16,800	—	—	2,400	14,400	(注2)
医学科学学生奨学資金貸付金	18,480	2,030	840	—	19,670	(注1)
卒業生奨学資金貸付金	1,100	4,800	—	—	5,900	
計	147,995	37,210	15,050	26,025	144,130	

(注1) 回収額には、短期貸付金への振替額を含みます。

(注2) 償却額は、すべて返済免除による減少額です。

(9) 借入金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘 要
長期借入金	3,892,385	424,268	558,511	(539,379) 3,758,142	0.17	令和26年3月20日	
大学改革支援・学位授与機構 債務負担金	2,664,085	—	509,894	(477,559) 2,154,192	0.84	令和11年3月29日	
計	6,556,470	424,268	1,068,405	(1,016,938) 5,912,334			

(注1) 平均利率は、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(注2) () は、1年以内返済予定分を記載しております。

(1 0) 国立大学法人等債の明細

該当事項はありません。

(1 1) - 1 引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	375,047	380,728	375,047	—	380,728	
合 計	375,047	380,728	375,047	—	380,728	

(1 1) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
長期貸付金	147,995	△3,865	144,130	—	—	—	
破産更生債権等	70,704	△412	70,292	70,704	△412	70,292	(注1)
未収学生納付金収入	4,001	△1,374	2,627	—	—	—	
未収附属病院収入	4,117,124	343,803	4,460,928	2,027	△559	1,468	(注1・注2)
未収入金	792,867	326,620	1,119,486	—	—	—	
短期貸付金	20,733	△3,525	17,208	—	—	—	
計	5,153,424	661,248	5,814,672	72,731	△971	71,761	

(注1) 貸倒見積高の算定方法は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(注2) 未収附属病院収入に対する貸倒引当金については、財務諸表上、徴収不能引当金として計上しております。

(1 1) - 3 退職給付引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	633,759	128,906	59,992	702,673	
退職一時金に係る債務	633,759	128,906	59,992	702,673	
確定給付企業年金等に係る債務	—	—	—	—	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	—	—	—	—	
退職給付引当金	633,759	128,906	59,992	702,673	

(注) 当期減少額には、過年度計上分の引当金の戻入(577千円)が含まれております。

(1 2) 資産除去債務の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
ダイオキシン類対策特別措置法の規定に基づく焼却炉のダイオキシン除去義務	32,632	713	—	33,344	基準第91の特定無
放射性同位元素等による放射線 障害の防止に関する法律の規定に基づく放射性同位元素 を使用している建物及び工具器具備品の除去費用等	50,182	—	—	50,182	基準第91の特定有
放射性同位元素等による放射線 障害の防止に関する法律の規定に基づく放射性同位元素 を使用している建物及び工具器具備品の除去費用等	127,923	1,010	—	128,934	基準第91の特定無
石綿障害予防規則等に基づくアスベストの除去	—	524,554	42	524,512	基準第91の特定有
合 計	210,737	526,277	42	736,972	

(1 3) 保証債務の明細

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	金額(千円)
大学改革支援・学位授与機構 債務負担金	1	2,664,085	—	—	1	509,894	1	(477,559) 2,154,192	—

(注1) 国立大学法人法附則第12条第3項の規定に基づき、国立大学法人は、文部科学大臣の定めるところにより、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が承継した借入金債務を保証するものであります。

(注2) () は、1年以内返済予定分を記載しております。

(1 4) 目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

積立金の名称 及び事業名	前中期目標期間繰越積立金			
	退職手当	年俸制導入促進費	その他	計
役員人件費	74,531	—	—	74,531
教員人件費	38,766	2,739	—	41,505
職員人件費	21,267	—	—	21,267
小計	134,563	2,739	—	137,302
中期目標期間終了時の積立金への振替額	—	—	609,483	609,483
合計	134,563	2,739	609,483	746,785

(1 5) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費			
消耗品費		27,414	
備品費		8,900	
印刷製本費		18,399	
図書費		1,589	
文献複写費		20	
水道光熱費		124,661	
旅費交通費		29,361	
通信運搬費		2,231	
賃借料		714	
福利厚生費		8,438	
保守費		53,393	
修繕費		11,377	
損害保険料		18	
広告宣伝費		281	
行事費		667	
諸会費		2,899	
報酬・委託・手数料		93,258	
奨学費		63,326	
減価償却費		32,501	479,447
研究経費			
消耗品費		124,018	
備品費		29,586	
印刷製本費		3,163	
図書費		44,256	
文献複写費		355	
水道光熱費		118,060	
旅費交通費		55,387	
通信運搬費		10,380	
賃借料		917	
福利厚生費		159	
保守費		101,151	
修繕費		10,150	
損害保険料		218	
広告宣伝費		1,235	
諸会費		15,769	
報酬・委託・手数料		106,810	
租税公課		733	

	減価償却費		200,369	
	雑費		22	822,739
診療経費				
	材料費			
	医薬品費	6,907,267		
	診療材料費	3,520,966		
	医療消耗器具備品費	59,310		
	給食用材料費	155,240	10,642,783	
	委託費			
	検査委託費	236,360		
	給食委託費	25,393		
	寝具委託費	33,725		
	医事委託費	48,431		
	清掃委託費	208,938		
	保守委託費	163,224		
	その他の委託費	1,034,500	1,750,570	
	設備関係費			
	減価償却費	1,622,380		
	利息費用	1,723		
	機器貸借料	259,260		
	修繕費	358,711		
	機器保守費	607,180		
	車両関係費	588	2,849,843	
	研修費		15,038	
経費				
	消耗品費	411,277		
	備品費	22,797		
	印刷製本費	4,333		
	水道光熱費	873,069		
	旅費交通費	9,608		
	通信運搬費	32,982		
	福利厚生費	8,350		
	損害保険料	3,665		
	広告宣伝費	1,059		
	行事費	707		
	諸会費	1,760		
	報酬・委託・手数料	27,922		
	奨学費	13,667		
	職員被服費	84,314		
	貸倒損失	60		
	徴収不能引当金繰入額	1,469		
	租税公課	1,162		
	雑費	21,525	1,519,726	16,777,960
教育研究支援経費				
	消耗品費		1,458	
	図書費		130,718	
	水道光熱費		22,186	
	旅費交通費		90	
	通信運搬費		259	
	保守費		7,469	
	修繕費		421	
	諸会費		224	

報酬・委託・手数料			1,051	
減価償却費			6,757	
雑費			7	170,638
受託研究費				
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	9,144			
賞与	2,062			
賞与引当金繰入額	944			
退職給付引当金繰入額	340			
法定福利費	1,932	14,422		
非常勤職員給与				
給料	27,302			
賞与	3,860			
賞与引当金繰入額	1,496			
退職給付費用	59			
退職給付引当金繰入額	312			
法定福利費	4,530	37,559	51,981	
消耗品費			40,017	
備品費			8,462	
印刷製本費			194	
図書費			666	
水道光熱費			31,048	
旅費交通費			10,993	
通信運搬費			1,040	
賃借料			78	
保守費			734	
損害保険料			27	
広告宣伝費			263	
諸会費			2,141	
報酬・委託・手数料			31,275	
減価償却費			39,381	
雑費			21,393	239,694
共同研究費				
教員人件費				
非常勤教員給与				
給料	9,678			
賞与	2,019			
賞与引当金繰入額	1,042			
退職給付費用	105			
退職給付引当金繰入額	105			
法定福利費	1,989	14,938		
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	7,722			
賞与	1,101			
賞与引当金繰入額	646			
退職給付引当金繰入額	134			
法定福利費	1,288	10,890	25,828	
消耗品費			10,205	
備品費			1,781	
水道光熱費			2,382	

旅費交通費			3,080	
通信運搬費			142	
賃借料			75	
保守費			263	
損害保険料			216	
広告宣伝費			68	
諸会費			467	
報酬・委託・手数料			46,690	
減価償却費			6,927	
雑費			2,643	100,767
受託事業費等				
教員人件費				
非常勤教員給与				
給料	25,988			
賞与	7,040			
退職給付費用	1,001			
法定福利費	5,206	39,234		
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	1,973			
賞与	834			
法定福利費	396	3,203		
非常勤職員給与				
給料	22,291			
賞与	1,290			
賞与引当金繰入額	653			
退職給付引当金繰入額	136			
法定福利費	3,702	28,071	70,509	
消耗品費			32,262	
備品費			2,954	
印刷製本費			460	
図書費			297	
水道光熱費			14,022	
旅費交通費			3,342	
通信運搬費			700	
賃借料			481	
保守費			5,307	
広告宣伝費			736	
行事費			186	
諸会費			1,409	
報酬・委託・手数料			11,822	
租税公課			15	
減価償却費			22,348	
雑費			8,552	175,403
役員人件費				
報酬			45,193	
賞与			13,759	
退職給付費用			74,531	
法定福利費			6,688	140,171
教員人件費				
常勤教員給与				
給料		2,249,458		

	賞与	633,348		
	退職給付費用	162,801		
	退職給付引当金繰入額	20,584		
	法定福利費	459,829	3,526,020	
非常勤教員給与				
	給料	133,766		
	賞与	9,651		
	賞与引当金繰入額	1,022		
	退職給付費用	728		
	退職給付引当金繰入額	112		
	法定福利費	19,863	165,142	3,691,162
職員人件費				
常勤職員給与				
	給料	4,587,747		
	賞与	911,305		
	賞与引当金繰入額	350,551		
	退職給付費用	227,159		
	退職給付引当金繰入額	98,244		
	法定福利費	903,671	7,078,676	
非常勤職員給与				
	給料	1,515,588		
	賞与	145,291		
	賞与引当金繰入額	24,373		
	退職給付費用	2,648		
	退職給付引当金繰入額	8,939		
	法定福利費	261,771	1,958,610	9,037,286
一般管理費				
	消耗品費		13,108	
	備品費		3,230	
	印刷製本費		2,642	
	図書費		2,414	
	水道光熱費		21,820	
	旅費交通費		9,332	
	通信運搬費		5,523	
	貸借料		4,914	
	車両関係費		2,113	
	福利厚生費		14,533	
	保守費		53,202	
	修繕費		9,262	
	損害保険料		30,003	
	広告宣伝費		5,856	
	行事費		2,885	
	諸会費		9,799	
	会議費		26	
	報酬・委託・手数料		138,604	
	租税公課		9,822	
	減価償却費		36,913	
	雑費		124	376,126

(注) 1. 常勤・非常勤の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(最終改定平成31年1月24日 総務大臣策定)に準じており、常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことであります。

(1 6) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1 6) - 1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金 収	資本剰余金	小計	
令和4年度	—	5,036,152	4,967,020	—	4,967,020	69,132
合 計	—	5,036,152	4,967,020	—	4,967,020	69,132

(1 6) - 2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	令和4年度交付分	合 計
期間進行基準適用業務	4,562,844	4,562,844
業務達成基準適用業務	11,400	11,400
費用進行基準適用業務	392,776	392,776
合 計	4,967,020	4,967,020

(1 7) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1 7) - 1 施設費の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期交付額	当期振替額			期末残高	摘 要
			資本剰余金	施設費収益	その他		
(医病)基幹・環境整備(屋上防水改修)	—	10,065	—	10,065	—	—	
営繕事業	—	18,000	15,465	2,535	—	—	
合 計	—	28,065	15,465	12,600	—	—	

(17) - 2 補助金等の明細

(単位:千円)

名 称	交 付 元	経費の別	期首残高	当 期 交付額	当 期 振 替 額						期 末 残 高	摘 要
					長 期 繰 延 補 助 金 等	資 本 剰 余 金	長 期 預 り 補 助 金 等	補 助 金 等 収 益	そ の 他			
授業料等減免交付金	文部科学省	直接 経費	—	28,031	—	—	—	28,031	—	—	—	
産科医・小児科医養成支援特別対策事業	北海道	直接 経費	—	1,637	—	—	—	1,637	—	—	—	
医学生等地域医療体験実習支援事業	北海道	直接 経費	—	1,780	—	—	—	1,780	—	—	—	
ウィズコロナ時代の新たな医療に対応 できる医療人材養成事業	文部科学省	直接 経費	9,920	—	5,712	—	—	4,208	—	—	—	
認可外保育施設運営補助金	旭川市	直接 経費	—	1,023	—	—	—	1,023	—	—	—	
感染症予防事業費等国庫負担（補助） 金（がん診療連携拠点病院機能強化事業）	厚生労働省	直接 経費	—	19,994	—	—	—	19,994	—	—	—	
医師就労支援事業	北海道	直接 経費	—	7,852	—	—	—	7,852	—	—	—	
救急勤務医・産科医等確保支援事業費 補助金	北海道	直接 経費	—	1,462	—	—	—	1,462	—	—	—	
国立大学法人設備整備費補助金	文部科学省	直接 経費	135,850	—	135,173	—	—	677	—	—	—	
周産期母子医療センター運営事業費補 助金	北海道	直接 経費	—	26,760	—	—	—	26,760	—	—	—	
新人看護職員臨床実践能力向上研修支 援事業	北海道	直接 経費	—	1,791	—	—	—	1,791	—	—	—	
小児救命救急医療体制整備支援事業	北海道	直接 経費	—	191	—	—	—	191	—	—	—	
N I C U等長期入院児支援事業費補助 金	北海道	直接 経費	—	11,992	—	—	—	11,992	—	—	—	
小児等在宅医療連携拠点事業 （地域拠点事業（圏域））	北海道	直接 経費	—	1,372	—	—	—	1,372	—	—	—	
臨床研修費等補助金	厚生労働省	直接 経費	—	17,344	—	—	—	17,344	—	—	—	
看護職員等処遇改善事業補助金	北海道	直接 経費	—	21,135	—	—	—	21,135	—	—	—	
感染症病床確保促進事業	北海道	直接 経費	—	1,340,489	—	—	—	1,340,489	—	—	—	
新型コロナウイルス感染症医療従事者 宿泊支援事業	北海道	直接 経費	—	2,280	—	—	—	2,280	—	—	—	
感染症検査機関等設備整備事業	北海道	直接 経費	—	3,767	2,530	—	—	1,237	—	—	—	
新型コロナウイルス感染症重症者対応 体制確保事業	北海道	直接 経費	—	143	—	—	—	143	—	—	—	
感染症医療提供体制整備費事業（新型 コロナウイルス感染症重点医療機関等 設備整備事業）	北海道	直接 経費	—	5,577	5,577	—	—	—	—	—	—	
感染疑い患者受入医療機関設備整備等 事業	北海道	直接 経費	—	64,756	—	—	—	64,756	—	—	—	
感染症医療提供体制整備事業（新型コ ロナウイルス感染症患者等入院医療機 関設備整備事業）	北海道	直接 経費	3,885	4,721	3,295	—	—	1,426	3,885	—	前年度繰越分の 申請取下げによ る未収金取消	
感染症医療提供体制整備費事業（発熱 者等診療・検査医療機関等設備整備事 業）	北海道	直接 経費	—	9,138	—	—	—	9,138	—	—	—	
医療施設運営費等補助金（看護師の特 定行為に係る指定研修機関運営事業）	厚生労働省	直接 経費	—	2,305	—	—	—	2,305	—	—	—	
保育施設等新型コロナウイルスの感染 拡大防止を図る事業補助金	旭川市	直接 経費	—	280	—	—	—	280	—	—	—	
大学改革推進等補助金（医学部等教 育・働き方改革支援事業）	文部科学省	直接 経費	—	25,000	—	—	—	—	—	25,000	翌年度事業実施 のため繰越	
保健医療機関向け医療提供体制設備 整備交付金（オンライン資格確認関係補 助金）	社会保険診療報酬支払 基金	直接 経費	—	2,332	—	—	—	2,332	—	—	—	
合 計		直接 経費	149,655	1,603,152	152,287	—	—	1,571,636	3,885	25,000	—	
		間接 経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		計	149,655	1,603,152	152,287	—	—	1,571,636	3,885	25,000	—	

(注) 当期交付額は、当期交付決定額と一致しております。

(注) 減価償却費等の計上に伴う長期繰延補助金等の収益化があるため、当期振替額に記載する補助金等収益の合計額は、損益計算書の補助金等収益の金額と一致しません。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役 員	常 勤	(52,980) 52,980	4	(6,688) 6,688	(74,531) 74,531	2
	非 常 勤	(－) 5,972	2	(－) －	(－) －	－
	計	(52,980) 58,952	6	(6,688) 6,688	(74,531) 74,531	2
教 員	常 勤	(2,257,931) 2,882,806	338	(359,300) 459,829	(159,743) 183,386	42
	非 常 勤	(－) 144,439	53	(－) 19,863	(－) 840	9
	計	(2,257,931) 3,027,245	391	(359,300) 479,692	(159,743) 184,225	51
職 員	常 勤	(3,094,150) 5,849,602	1,077	(485,813) 903,671	(218,720) 325,403	104
	非 常 勤	(－) 1,685,252	553	(－) 261,771	(－) 11,587	54
	計	(3,094,150) 7,534,854	1,630	(485,813) 1,165,442	(218,720) 336,989	158
合 計	常 勤	(5,405,061) 8,785,388	1,419	(851,801) 1,370,188	(452,993) 583,319	148
	非 常 勤	(－) 1,835,664	608	(－) 281,635	(－) 12,426	63
	計	(5,405,061) 10,621,052	2,027	(851,801) 1,651,823	(452,993) 595,746	211

(注)

- 常勤・非常勤の定義等は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（総務大臣策定）に準じており、常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。
- 役員に対する報酬等の支給の基準は、旭川医科大学役員給与規程及び役員退職手当規程に定められております。
また、教職員に対する給料等の支給の基準は、旭川医科大学職員給与規程及び職員退職手当規程に定められており、一般職国家公務員に準拠しております。
- 支給人員数について、報酬又は給料等は年間平均支給人員数を、退職給付は年間支給人員数を記載しております。
- 括弧内には、「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について（通知）」（平成16年6月3日付人事課長 16文科人第84号）における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」の金額を内数にて記載しております。
- 中期計画においては、法定福利費等を含めて予算上の人件費としております。

(1 9) 開示すべきセグメント情報

(単位：千円)

区 分	附 属 病 院	医学部・研究科	学 内 施 設 等	小 計	法 人 共 通	合 計
業務費用						
業務費	26,450,594	2,465,066	696,841	29,612,501	2,022,766	31,635,267
教育経費	14,911	215,428	33,943	264,283	215,164	479,447
研究経費	99,851	367,160	168,718	635,729	187,010	822,739
診療経費	16,777,960	—	—	16,777,960	—	16,777,960
教育研究支援経費	—	—	170,638	170,638	—	170,638
受託研究費	95,475	110,060	2,937	208,471	31,223	239,694
共同研究費	2,784	90,843	4,758	98,385	2,382	100,767
受託事業費等	36,952	126,340	1,089	164,381	11,022	175,403
人件費	9,422,662	1,555,235	314,758	11,292,655	1,575,965	12,868,620
一般管理費	58,786	—	5,556	64,342	311,785	376,126
財務費用	58,127	587	2,623	61,337	645	61,982
雑損	6,975	0	—	6,976	103	7,078
小計	26,574,482	2,465,654	705,020	29,745,156	2,335,298	32,080,454
業務収益						
運営費交付金収益	510,610	1,839,165	468,972	2,818,747	2,148,273	4,967,020
学生納付金収益	—	536,416	70,535	606,950	—	606,950
附属病院収益	24,730,334	—	—	24,730,334	—	24,730,334
受託研究等収益	114,426	110,809	3,894	229,130	189,170	418,300
共同研究収益	2,792	90,862	4,758	98,412	43,193	141,606
受託事業等収益	69,556	164,922	185	234,663	31,280	265,943
寄附金収益	26,869	307,989	13,581	348,439	23,160	371,599
財務収益	—	—	—	—	616	616
雑益その他	1,949,463	109,520	22,506	2,081,489	55,894	2,137,383
小計	27,404,051	3,159,683	584,431	31,148,164	2,491,586	33,639,751
業務損益	829,569	694,029	△120,589	1,403,009	156,288	1,559,297
土地	—	—	—	—	3,730,000	3,730,000
建物	3,712,411	1,118,522	2,098,068	6,929,001	1,309,635	8,238,636
構築物	21,992	2,016	296	24,304	50,383	74,687
工具器具及び備品	3,797,528	284,838	297,680	4,380,046	80,575	4,460,622
その他の固定資産	28,847	136,756	1,985,552	2,151,154	149,709	2,300,864
未収附属病院収入	4,459,459	—	—	4,459,459	—	4,459,459
その他の流動資産	1,455,090	110,786	8,847	1,574,723	4,539,625	6,114,348
帰属資産	13,475,326	1,652,919	4,390,443	19,518,688	9,859,928	29,378,617

(注)

- セグメントの区分は、本学の業務に応じて附属病院、医学部・研究科、学内施設等に区分し、事務局の業務費用、業務収益、帰属資産並びに各セグメントに配賦しなかった業務費用、業務収益、帰属資産は、法人共通として区分しております。
- 帰属資産のうち、法人共通9,770,434千円は、事務局における資産並びに各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主な内容は事務局管理の土地3,730,000千円、その他の資産には預貯金4,532,274千円などを計上しております。
- 各セグメントにおける、減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、除売却差額相当額、賞与引当増加相当額及び退職給付引当増加相当額は、以下のとおりであります。

区 分	附 属 病 院	医学部・研究科	学 内 施 設 等	小 計	法 人 共 通	合 計
減価償却費	1,648,054	157,304	96,932	1,902,290	65,288	1,967,577
減価償却相当額	13,430	17,621	97,573	128,624	49,363	177,988
減損損失相当額	—	—	2	2	1,276,965	1,276,966
利息費用相当額	—	—	—	—	△42	△42
除売却差額相当額	—	0	0	0	0	0
賞与引当増加相当額	354	△2,628	2,000	△274	729	456
退職給付引当増加相当額	85,676	18,197	5,462	109,335	△128,935	△19,601

- 前中期目標期間繰越積立金（退職手当及び年俸制導入促進経費）の取崩しを財源とする費用は、医学部・研究科セグメントにおいて39,342千円、附属病院セグメントにおいて21,335千円、法人共通セグメントにおいて76,625千円発生しております。
- 附属病院セグメントにおける運営費交付金収益は、附属病院に関し、国が予算積算した運営費交付金を収益化した場合による相当額と651,985千円差額がありますが、これは、国の予算積算額に加えて、附属病院における人件費相当の収益を計上したことによるものです。

(2 0) - 1 寄附金債務の明細

(単位：千円)

期首残高	当期増加額		当期振替額				期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・ 評価差額	寄附金収益	資本剰余金	運用損・ 評価差額	その他		
1,110,675	367,190	1	333,843	—	—	△4,111	1,148,135	

(2 0) - 2 寄附金の受入額の明細

(単位：千円)

区 分	当期受入額（千円）	件 数 （ 件 ）	摘要
医 学 部 ・ 研 究 科	358,555	443	うち現物寄附 (39,567千円、 22件)
そ の 他	50,505	308	うち現物寄附 (2,303千円、 51件)
合 計	409,061	751	

(注) 当期受入額には、旭川医科大学基金（その他）として21,051千円、161件が含まれております。

(2 1) 受託研究の明細

(単位：千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	0	—	0	—
	間接経費	—	—	—	—
地 方 公 共 団 体	直接経費	30	5,436	5,465	—
	間接経費	20	—	20	—
独 立 行 政 法 人	直接経費	1,701	108,548	87,754	22,495
	間接経費	39	25,978	19,413	6,604
国 立 大 学 法 人	直接経費	0	14,028	12,759	1,269
	間接経費	63	2,295	2,173	184
株 式 会 社 等	直接経費	203,568	52,626	114,776	141,418
	間接経費	192,566	15,876	171,219	37,224
そ の 他	直接経費	3,023	2,802	1,881	3,944
	間接経費	2,914	841	2,840	915
合 計	直接経費	208,321	183,440	222,635	169,126
	間接経費	195,602	44,989	195,664	44,928

(2 2) 共同研究の明細

(単位：千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
地 方 公 共 団 体	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
独 立 行 政 法 人	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
国 立 大 学 法 人	直接経費	6,193	5,658	4,652	7,199
	間接経費	1,049	566	893	721
株 式 会 社 等	直接経費	70,672	119,626	91,136	99,162
	間接経費	50,761	12,994	41,888	21,867
そ の 他	直接経費	2,625	—	2,625	—
	間接経費	412	—	412	—
合 計	直接経費	79,489	125,285	98,412	106,361
	間接経費	52,222	13,559	43,193	22,589

(2 3) 受託事業等の明細

(単位：千円)

委 託 者 等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	43,456	63,201	106,657	—
	間接経費	—	17,349	17,349	—
地 方 公 共 団 体	直接経費	300	83,685	83,685	300
	間接経費	—	—	—	—
独 立 行 政 法 人	直接経費	—	9,052	9,052	—
	間接経費	—	145	145	—
国 立 大 学 法 人	直接経費	—	163	—	163
	間接経費	—	—	—	—
株 式 会 社 等	直接経費	3,731	10,177	4,929	8,979
	間接経費	—	1,217	1,217	—
そ の 他	直接経費	2,925	41,075	42,910	1,090
	間接経費	—	—	—	—
合 計	直接経費	50,412	207,352	247,233	10,531
	間接経費	—	18,710	18,710	—

(2 4) 科学研究費助成事業等の明細

(単位：千円)

種 目	当 期 受 入	件 数	摘 要
科学研究費 (新学術領域研究 研究領域提案型)	(28,963) 9,589	(4) 4	
科学研究費 (学術変革領域研究)	(100) 30	(1) 1	
科学研究費 (基盤研究 A)	(2,200) 660	(3) 3	
科学研究費 (基盤研究 B)	(45,975) 13,553	(23) 21	
科学研究費 (基盤研究 B 海外学術調査)	(4,047) 510	(2) 1	
科学研究費 (基盤研究 C)	(96,103) 28,589	(118) 116	
科学研究費 (挑戦的研究 (萌芽))	(499) —	(1) —	
科学研究費 (若手研究)	(44,503) 11,610	(37) 35	
科学研究費 (研究活動スタート支援)	(7,000) 2,100	(6) 6	
科学研究費 (奨励研究)	(940) —	(2) —	
研究成果公開促進費 (研究成果公开发表)	(500) —	(1) —	
国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化)	(30,350) 9,105	(5) 5	
厚生労働科学研究費	(12,332) 1,952	(11) 2	
合 計	(273,512) 77,698	(214) 194	

(注1) 当期受入額は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載しております。

(注2) 当期受入額には、他大学等の研究分担者への送金額は含めず、他大学等からの本学研究分担者あての送金額を含めております。

また、当期受入額には、交付元機関への返還額、および他大学等への異動に伴う移替額は含めておりません。

(注3) 件数には、返還分と他大学等への移替分のうち、受入額全額を返還、移替した場合の件数は含めておりません。

(2 5) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

①資産の部

(イ) 現金及び預金

(単位：千円)

種 別	残 高
現金	7,874
普通預金	4,532,274
合 計	4,540,148

(ロ) 未収附属病院収入

(単位：千円)

相 手 方	残 高
国民健康保険団体連合会	2,288,637
社会保険診療報酬支払基金	1,736,338
患者負担分	112,999
その他	321,485
合 計	4,459,459

(注) 徴収不能引当金を控除した金額を記載しております。

②負債の部

(イ) 未払金

(単位：千円)

相 手 方	残 高	摘 要
リース債務に係る未払金	619,935	リース債務のうち、一年以内支払リース債務
人件費に係る未払金	619,637	
その他の未払金	3,246,572	
合 計	4,486,144	

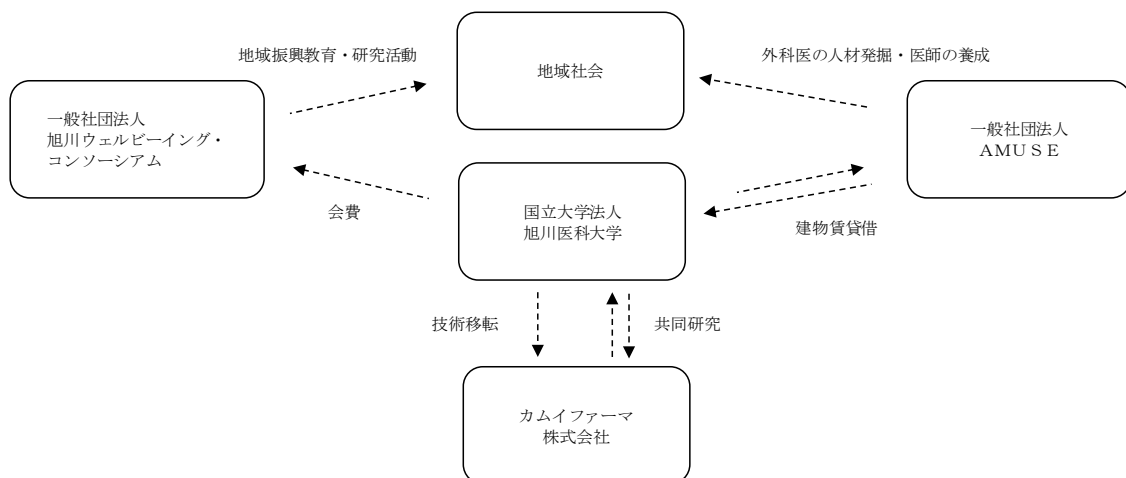
(26) 関連会社及び関連公益法人等

①関連会社及び関連公益法人等の概要

(ア) 名称、業務の概要、当法人との関係及び役員の氏名

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での職名)
カムイファーマ株式会社	新薬の開発及び医薬品化	関連会社	代表取締役 尾川 直樹 (准教授) 取締役 藤谷 幹浩 (教授) 取締役 長谷川 宏之 会計参与 前川 健嗣
一般社団法人 旭川ウェル ビーイング・ コンソーシアム	1. 圏域の高等教育・生涯教育を振興する活動 2. 地域貢献できる学生・人材を育成する活動 3. 地域住民の健康を保持増進する活動 4. 地域社会活動の活発化を推進する活動 5. 前各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動 6. その他法人の目的を達成するための必要な事業	関連公益法人	代表理事 西川 祐司 (学長) 代表理事 藤原 潤一 理事 安藤 秀俊 理事 五十嵐 敏文 理事 竹中 英泰 監事 荒山 恭一
一般社団法人 AMUSE	1. 全国的な外科医の不足及び北海道、特に道東、道北地域における極度の医師不足の現状を鑑み、旭川医科大学並びに協力、関連医療機関との密接な協力のもと、北海道の外科医療に貢献しうる人材発掘を行うとともに、基礎的な外科教育を修了したのちに、大学を中心とした消化器外科、血管外科、心臓大血管外科、呼吸器・乳腺外科、小児外科の各分野におけるエキスパート医師の養成支援を行うこと 2. 社員相互の親睦を図るとともに社員の労働環境や勤務条件の改善を目指し、大学などとも協力して関連医療機関等への人材派遣を通じて、北海道における医療水準の向上と均てん化を図り、もって国民の健康及び福祉の増進に貢献することを目的とし、次の事業を行う 1. 外科専門医及びサブスペシャリティーとしての専門医資格の取得を目標とした教育プログラムの共同立案と遂行のための事業 2. 関連医療機関との相互協力及び支援体制の構築並びに医師紹介に関するルール作り 3. 医学生を対象とした外科学の魅力を伝えるための講演会及び親睦会等の開催 4. 学内外の人材発掘のためのホームページ等による情報発信 5. 外科学の教育・研究のための講演会並びに学会開催の支援 6. 旭川医科大学外科学講座運営のための諸経費の支援 7. 若手医師のキャリア形成のための奨学金給付、貸付事業 8. 社員間の相互理解及び交流を目的とする親睦会の開催 9. 情報誌の発行事業 10. その他この法人の目的を達成するために必要な事業	関連公益法人	代表理事 東 信良 (教授) 理事 紙谷 寛之 (教授) 理事 横尾 英樹 (教授) 理事 角 泰雄 (教授) 理事 北田 正博 (准教授) 理事 松野 直徒 (講師) 理事 内田 恒 (客員准教授) 理事 稲葉 聡 監事 石川 成津矢 (講師) 監事 新居 利英 理事代行 長谷川 公治 (講師) 理事代行 宮城 久之 (講師)

(イ) 関連会社及び関連公益法人等と当法人の取引の関連図



② 関連会社及び関連公益法人等の財務状況（令和5年3月31日現在）

（ア）関連会社の当該事業年度の資産、負債、資本金及び剰余金の額、並びに売上高、経常損益及び当期純損益の額

（単位：千円）

法人の名称	カムイファーマ株式会社				
資 産	負 債	資 本 金 及 び 剰 余 金	売 上 高	経 常 損 益	当 期 純 損 益
694,676	953	693,724	—	△ 70,074	△ 70,074

（イ）関連公益法人等の当該事業年度の貸借対照表に計上されている資産、負債及び正味財産の額、並びに収支計算書に計上されている当期収入合計額、当期支出合計額及び当期収支差額

（単位：千円）

法人の名称	一般社団法人 旭川ウェルビーイング・コンソーシアム						(単位: 千円)		
一般正味財産増減の部									
収 益	収益の内訳		費 用	費用の内訳			当 期 増 減 額	一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	一 般 正 味 財 産 期 末 残 高
	受 取 補 助 金 等	そ の 他 の 収 益		事 業 費	管 理 費	そ の 他 の 費 用			
	A			B					
6,629	—	6,629	6,156	3,291	2,785	80	473	5,700	6,173
指定正味財産増減の部									
収 益	収益の内訳		費 用 等	当期増減額	指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	正 味 財 産 期 末 残 高		
	受 取 補 助 金 等	そ の 他 の 収 益							
—	—	—	—	—	—	—	6,173		

（単位：千円）

法人の名称	一般社団法人 AMUSE					(単位: 千円)			
一般正味財産増減の部									
収 益 A	収益の内訳		費 用 B	費用の内訳		当 期 増 減 額 C=A-B	一 般 正 味 財 産 期 首 残 高 D	一 般 正 味 財 産 期 末 残 高 E=C+D	
	受 取 補 助 金 等	そ の 他 収 益		事 業 費	管 理 費				そ の 他 用 費
30,370	－	30,370	46,206	46,126	－	80	△ 15,835	30,450	14,615
指定正味財産増減の部									
収 益 F	収益の内訳		費 用 等 G	当期増減額 H=F-G	指 定 正 味 財 産 期 首 残 高 I	指 定 正 味 財 産 期 末 残 高 J=H+I			
	受 取 補 助 金 等	そ の 他 収 益							
－	－	－	－	－	－	－			
基金増減の部									
基金受入額 K	基金払出額 L	当期増減額 M=K-L	基 金 期 首 残 高 N	基 金 期 末 残 高 O=M+N	正 味 財 産 期 末 残 高 P=E+J+O				
－	－	－	4,000	4,000	18,615				

注）一般社団法人旭川ウェルビーイング・コンソーシアム及び一般社団法人AMUSEには「収支計算書」の作成義務がなく作成していないため、「事業活動収入、事業活動支出、事業活動収支差額、投資活動収入、投資活動支出、投資活動収支差額、財務活動収入、財務活動支出、財務活動収支差額」の記載を行っておりません。

③ 関連会社及び関連公益法人等の基本財産等の状況

（ア）国立大学法人が保有する関連会社の株式について、所有株式数、取得価額及び貸借対照表計上額

（単位：千円）

法人の名称	所有株式数	取得価額	貸借対照表 計上額
カムイファーマ株式会社	370	43,450	43,450

（イ）関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

（単位：千円）

法人の名称	会費、負担金等区分	金額
一般社団法人 旭川ウェルビーイング・コンソーシアム	年会費	2,000

④関連会社及び関連公益法人等との取引の状況（令和5年3月31日現在）

（ア）関連会社

（単位：千円）

法人の名称	カムイファーマ株式会社
（ア）関連会社に対する債権債務の明細	
債権の明細	該当ありません
債務の明細	該当ありません
（イ）関連会社に対する債務保証の明細	該当ありません
（ウ）関連会社の事業収入額	該当ありません
（エ）上記のうち、当法人の発注等による額	該当ありません
（オ）上記の割合（％）	－

（イ）関連公益法人等

（単位：千円）

法人の名称	一般社団法人 旭川ウェルビーイング・コンソーシアム
（ア）関連公益法人等に対する債権債務の明細	
債権の明細	該当ありません
債務の明細	該当ありません
（イ）関連公益法人等に対する債務保証の明細	該当ありません
（ウ）関連公益法人等の事業収入額	6,629
（エ）上記のうち、当法人の発注等による額	2,000
（オ）上記の割合（％）	30.2

（単位：千円）

法人の名称	一般社団法人 AMUSE
（ア）関連公益法人等に対する債権債務の明細	
債権の明細	該当ありません
債務の明細	該当ありません
（イ）関連公益法人等に対する債務保証の明細	該当ありません
（ウ）関連公益法人等の事業収入額	30,370
（エ）上記のうち、当法人の発注等による額	該当ありません
（オ）上記の割合（％）	－